

消費者の権利.2

名前 解答

解答

- 問1 1962年に、アメリカでは、安全を求める権利、知らされる権利、選択する権利、意見を反映させる権利が提唱された。これらをまとめて何というか。 (消費者の四つの権利)
- 問2 1968年に消費者保護基本法が制定された背景には、健康被害、欠陥住宅、詐欺など消費者が不利益を受ける問題が深刻化したことがある。この問題を何というか。 (消費者問題)
- 問3 消費者保護基本法は、2004年に改正されて何という法律になったか。 (消費者基本法)
- 問4 訪問販売や電話勧誘などで商品を購入した場合、購入後8日以内であれば契約を解除できる制度を何というか。 (クーリング・オフ制度)
- 問5 商品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合の企業の責任について定めた法律は何か。 (製造物責任法(PL法))
- 問6 「重要な項目について、事実とは異なることを伝えた」、「消費者の不利益になる事実をわざと伝えなかった」、「将来不確実なことを、断定して伝えた」、「訪問販売で意思に反して帰ってくれなかったり、帰らせてくれなかったりした」、「通常必要とされる分量を著しくこえていた」などの場合に、契約締結から5年以内で、違法と気づいてから1年以内であれば契約を取り消すことができる。これを定めた法律は何か。 (消費者契約法)
- 問7 商品が環境に与える影響についての情報を、消費者にわかりやすく伝えるための表示であり、環境への配慮がある商品を見分けるための目印として使われる表示は何か。 (環境ラベル)
- 問8 次のうち、悪徳商法を2つ選べ。 ((A),(B))
- (A) マルチ商法
- (B) ネガティブ・オプション(送りつけ商法)
- (C) 店舗販売
- (D) 定期購入(定期便)
- 問9 次の文章が正しいければ○、誤っていれば×を記入せよ。
- (1) 私たちが自立した消費生活を送るためには、法律に頼るだけでなく、自分の意思と責任で適切な選択や行動ができる自立した消費者になることが重要である。 (○)
- (2) 消費者政策を行う行政機関は、消費者省である。 ※消費者庁 (×)

